

独立行政法人評価年報(平成 22 年度版)について

—独立行政法人評価年報とは—

「中央省庁等改革の推進に関する方針」(平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定)において、政策評価・独立行政法人評価委員会が「独立行政法人に関する公表資料を取りまとめ、公表するものとする(独立行政法人に関する報告のためのブックレット等の定期的作成)」とされたことを受けて、年末を目途に毎年度発行。

平成 22 年度に政策評価・独立行政法人評価委員会や府省評価委員会が行った評価等を取りまとめ。

◎ 主な内容

- 独立行政法人の基本的情報
 - ・ 制度概要
 - ・ 独立行政法人に関する主な情報
 - ・ 法人数の状況
 - ・ 役職員に関する情報(役職員数、役職員の給与水準、役員に就いている退職公務員等の状況)
 - ・ 財務・会計の状況(財務諸表等の概要、予算、財政状態、損益、行政サービス実施コストの状況等)
- 独立行政法人評価に関する情報
 - ・ 評価制度の概要
 - ・ 平成 22 年度の評価活動の状況
 - ・ 評価結果の概要

など

◎ 主な配付予定先

- 国会関係(関係委員会委員等)
- 関係府省(行政刷新会議、行政改革推進室、主計局、行政管理局等)
- 政策評価・独立行政法人評価委員会、各府省独立行政法人評価委員会
- 独立行政法人
- 報道関係
- その他

(参考)

○「中央省庁等改革の推進に関する方針」(平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定)(抄)

I 国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画

第2 独立行政法人化関連

16. 総務省に置かれる政策評価・独立行政法人評価委員会(仮称)

- (3) 政策評価・独立行政法人委員会(仮称)は、独立行政法人に関する公表資料を取りまとめ、公表するものとする(独立行政法人に関する報告のためのブックレット等の定期的作成)。このため、独立行政法人の主務大臣は、公表資料を、政策評価・独立行政法人評価委員会(仮称)に対して提供するものとする。

独立行政法人評価年報(平成22年度版)概要

第1部 独立行政法人の状況

1 独立行政法人数の推移

平成22年度に独立行政法人評価の対象となった法人は、104法人。このうち、役職員が国家公務員の身分を有する特定独立行政法人は、21年度と同じ8法人。

(平成23年10月1日現在における独立行政法人は103法人)

2 独立行政法人の役職員の状況

- ① 平成23年1月1日現在の常勤職員数は139,213人。22年1月1日と比較すると、6,746人増加。主な増加要因は国立高度専門医療研究センター6法人が平成22年4月に新設されたことによるもの。(本文p,11)
- ② 各法人の常勤職員の給与水準について、平成22年度の対国家公務員指数(年齢勘案)は、平均で事務・技術職員が105.5、研究職員が100.4、病院医師が110.2、病院看護師が101.2。(本文p,12)
- ③ 平成22年度現在の役員数は独立行政法人全体で667人。このうち、退職公務員は98人(14.7%)。21年度の143人(23.0%)から45人(8.3%)減少。(本文p,14)
- ④ 平成22年度の常勤役員の報酬支給総額は、全体で76億454万円(1億5,327万円の減少)。また、年間報酬の平均は、法人の長が1,783万円、理事が1,493万円、監事が1,311万円。(本文p,16)
- ⑤ 総人件費改革に伴い、人件費の削減を行う79法人(医療の質・安全の確保の観点等による医師及び看護師の増により人件費が増加している病院関係8法人を除く)で549億円、人員の削減を行う16法人で1,985人の削減。(本文p,19)

3 財務・会計の状況

- ① 予算総額(当初予算)は、独立行政法人全体で58兆4,309億円(平成23年度)。
平成22年度と比較すると5兆7,645億円減少。
主な内訳は、自己収入等に係るものが約27.7兆円、その他が約17.0兆円、出資金・借入金等が約10.7兆円、運営費交付金が約1.5兆円、国庫補助金等が約1.1兆円。(本文p,24)

- ② 平成21年度は損益計算書において、利益を計上しているのは78法人でその額は合計10兆2,821億円。
損益がゼロの法人は2法人。損失を計上しているのは19法人でその額は合計2,041億円。(本文p,32)

- ③ 行政サービス実施コストが0円以上50億円未満の法人数が最も多く、平成21年度においては37法人。
(本文p,35)

第2部 独立行政法人評価の状況

1 平成22年度における業務実績評価の状況(その1)

① 府省評価委員会等における評価活動等の概要 (本文p,47)

府省評価委員会等では、平成21年度の業務の実績についての評価の対象となった101法人から21年度の業務実績報告書の提出を受け、府省評価委員会等で定めたそれぞれの評価基準に基づき審議を行い、評価結果を各法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知するとともにホームページ等で公表した。

② 政策評価・独立行政法人評価委員会における評価活動等の概要(その1) (本文p,67～71)

ア) 平成21年度業務実績に係る評価等

政策評価・独立行政法人評価委員会では、当委員会が平成22年5月に改訂・策定した、「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」、「平成21年度業務実績評価の具体的取組について」等に基づき、また、平成21年12月に閣議決定された「独立行政法人の抜本的な見直しについて」に基づく行政刷新会議における独立行政法人の抜本の見直しの取組を注視しつつ、府省評価委員会の評価結果のうち通常の業務実績に係るものについて各ワーキンググループにおいて集中的に検討を行い、平成22年12月に各府省評価委員会に対し意見を通知した。

イ) 独立行政法人の保有資産に関する実態調査の実施

独立行政法人の保有資産の有効活用や国庫納付等の推進が大きな課題になっていることから、保有資産について各府省及び各法人の協力を得て実態把握を実施し、調査結果について二次評価で活用した。

2 平成22年度における業務実績評価の状況(その2)

② 政策評価・独立行政法人評価委員会における評価活動等の概要(その2)

ウ) 今後の評価の視点の策定 (本文p,72)

政策評価・独立行政法人評価委員会は、平成22年度業務実績評価に当たって特に留意すべき事項を定めた「平成22年度業務実績評価の具体的取組について」の策定についてとりまとめを行い、平成23年4月に決定した。その中では、東日本大震災の発生に伴う被災者支援や復旧・復興対応の状況を踏まえ、二次評価を効率的に行うものとし、平成21年度業務実績評価において重点事項とされた保有資産の見直し、内部統制の充実・強化等についてのフォローアップ等を中心に取り組むこととしている。

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点(概要)

第1 基本的な視点	
・法人の業務に係る政策目的、効率化・サービスの質の向上、国民に対する説明	
第2 各法人に共通する個別視点	
1 政府方針等	政府方針等で独立行政法人・府省評価委員会が取り組むこととされている事項等についての取組状況等
2 財務状況	・当期総損益及び運営費交付金債務の要因等の分析を踏まえた業務運営 ・繰越欠損金の解消計画の策定・実施状況、利益剰余金の発生要因と業務運営の関係
3 保有資産の管理・運用等	(1) 保有資産全般の見直し ・実物資産 保有資産の見直しの取組、不要資産の処分の取組 ・金融資産 目的・規模の適切性に関する見直し、不要資産の売却・国庫返納に向けた取組状況 ・知的財産 保有の必要性の検討の取組、整理とした場合の整理の取組 (2) 資産の運用・管理 ・実物資産 活用状況、効率的利用の取組 ・金融資産 資金の運用・債権の管理等 ・知的財産 知的財産の有効活用の取組
4 人件費管理	・給与水準の適切性、総人件費削減の取組 ・福利厚生費の見直し状況
5 契約	規程類、体制の整備・運用、見直し計画の実施、個別契約の競争性・透明性の確保
6 内部統制	・内部統制(業務の有効性・効率性、法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性)に係る取組 ・「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」報告書(平成22年3月)を参考
7 関連法人	関連法人に対する業務委託、出資等の妥当性
8 中期目標期間終了時の見直しを前提にした取組	中期目標期間終了時の組織・業務全般の見直しを前提にした評価
9 業務改善のための役職員のイニシアティブ等についての評価	

(注)「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」(平成22年5月31日決定)に基づき事務局が作成した。

2 平成22年度における中期目標期間終了時の見直しの状況

① 事務・事業の見直し作業の実施

平成22年度に事業を見直す42法人を所管する9の府省の主務大臣から見直し当初案の提出を受け、独立行政法人評価分科会において各府省のヒアリングを実施するとともに、各ワーキング・グループが中心となって見直し作業を実施した。

なお、平成22年度においては、別途、行政刷新会議を中心に、全ての独立行政法人の全事務・事業と全資産を改めて精査し、見直しが必要な事項に対し講ずべき措置を検討する作業が行われた。平成22年度の見直し作業に当たっては、行政刷新会議と連携を図り当会議による独立行政法人の事務・事業の見直しに当委員会の議論を活用できるよう、「勧告の方向性」の審議を前倒しにするなど、同会議に最大限の協力を行ったところであり、勧告の方向性の指摘は平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に反映された。

② 「中期目標期間終了時の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」の取りまとめ

平成22年11月26日に独立行政法人42法人に係る主要な事務・事業の見直しについて、「平成22年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人等の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」を取りまとめ、各主務大臣に対して通知した。(本文p,335)

(参考) 第2部3「業務実績評価結果の概要」(掲載例)

独立行政法人等ごとに、業務実績に関する府省評価委員会による評価結果と、当該評価結果に対する政策評価・独立行政法人評価委員会の意見等について簡潔に記載。(本文p79~333)

法人名	独立行政法人情報通信研究機構(平成16年4月1日設立)〈非特定〉 (理事長:宮原 秀夫)																																																																																																																																																															
目的	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。																																																																																																																																																															
主要業務	1 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、2 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であつて、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るもの、3 周波数標準値を設定し、標準電波を放射し、及び標準時を通報すること、4 電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること、5 無線設備の機器の試験を行うこと、6 高度通信・放送研究開発を行うこと、7 高度通信・放送研究開発の分野の開拓に資するものについて、その成果を提供し、並びに、その成果を																																																																																																																																																															
委員会名	総務省独立行政法人評価委員会																																																																																																																																																															
分科会名	情報通信・宇宙開発分科会(分科会長:森永 規彦)																																																																																																																																																															
ホームページ	法人: http://www.nict.go.jp/ 評価結果: http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo06_01000002.html																																																																																																																																																															
中期目標期間	5年間(平成18年4月1日~平成23年3月31日)																																																																																																																																																															
1. 府省評価委員会による評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><総合評価></td> <td>*</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>1. AA、A、B、C、Dの5段階評価。</td> </tr> <tr> <td><項目別評価></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2</td> </tr> <tr> <td>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)研究開発業務等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)電波関連業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)(1)及び(2)に係る「成果の普及」に関する事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)共同利用施設整備業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)利便性の高い情報通信サービスの浸透支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 業務運営の効率化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)共通事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)業務事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)組織体制の最適化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)業務運営の効率化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 予算、収支計画及び資金計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)予算計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)収支計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)資金計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 短期借入金の限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 剰余金の使途</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						評価項目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	備考	<総合評価>	*	*	*	*	*	1. AA、A、B、C、Dの5段階評価。	<項目別評価>						2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上							(1)研究開発業務等							(2)電波関連業務							(3)(1)及び(2)に係る「成果の普及」に関する事項							(4)共同利用施設整備業務							(5)利便性の高い情報通信サービスの浸透支援							2. 業務運営の効率化							(1)共通事項							(2)業務事項							(3)組織体制の最適化							(4)業務運営の効率化							3. 予算、収支計画及び資金計画							(1)予算計画							(2)収支計画							(3)資金計画							4. 短期借入金の限度額							5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画							6. 剰余金の使途							7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項						
評価項目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	備考																																																																																																																																																										
<総合評価>	*	*	*	*	*	1. AA、A、B、C、Dの5段階評価。																																																																																																																																																										
<項目別評価>						2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2																																																																																																																																																										
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上																																																																																																																																																																
(1)研究開発業務等																																																																																																																																																																
(2)電波関連業務																																																																																																																																																																
(3)(1)及び(2)に係る「成果の普及」に関する事項																																																																																																																																																																
(4)共同利用施設整備業務																																																																																																																																																																
(5)利便性の高い情報通信サービスの浸透支援																																																																																																																																																																
2. 業務運営の効率化																																																																																																																																																																
(1)共通事項																																																																																																																																																																
(2)業務事項																																																																																																																																																																
(3)組織体制の最適化																																																																																																																																																																
(4)業務運営の効率化																																																																																																																																																																
3. 予算、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																																
(1)予算計画																																																																																																																																																																
(2)収支計画																																																																																																																																																																
(3)資金計画																																																																																																																																																																
4. 短期借入金の限度額																																																																																																																																																																
5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画																																																																																																																																																																
6. 剰余金の使途																																																																																																																																																																
7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項																																																																																																																																																																

独立行政法人の基本情報を記載。

1. 府省評価委員会による評価結果を経年で一覧できるように整理。

(2)項目別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>(1)との関連</th> <th>独立行政法人の業務実績</th> <th>府省評価委員会による評価結果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的な研究開発並びにその成果の発信及び普及</td> <td>1(C)2</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「新世代ネットワーク技術戦略」を作成・公表し、産学官連携の推進に寄与した。 第2回日EU新世代ネットワーク共催シンポジウムを日本で平成21年10月に、第2回NICT-NSF共同ワークショップをハワイで同年12月にそれぞれ開催。 音声・言語資源分野の研究開発を推進する「MASTARプロジェクト」を開始し、産学官の連携により研究開発と成果の普及展開を進めるために設立された「高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)」により産学連携を支援した。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 海外の主要国におけるICT分野の研究開発投資は近年ますます増大しているが、それに比べて日本のICT分野の研究開発投資は多いとは言えない。このような状況の中、NICTにおける研究の3つの研究開発領域への重点化と効率化は国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造に向けて、極めて重要であり、必要性が高い。 国民のニーズを意識した成果の発信を効率よく実施するために「新成果管理公開システム」を開発するなど効率化に向けての施策が進んでいる。 外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に、 </td> </tr> <tr> <td>無線ネットワークに関する研究開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			評価項目	(1)との関連	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等	戦略的な研究開発並びにその成果の発信及び普及	1(C)2	<ul style="list-style-type: none"> 「新世代ネットワーク技術戦略」を作成・公表し、産学官連携の推進に寄与した。 第2回日EU新世代ネットワーク共催シンポジウムを日本で平成21年10月に、第2回NICT-NSF共同ワークショップをハワイで同年12月にそれぞれ開催。 音声・言語資源分野の研究開発を推進する「MASTARプロジェクト」を開始し、産学官の連携により研究開発と成果の普及展開を進めるために設立された「高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)」により産学連携を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の主要国におけるICT分野の研究開発投資は近年ますます増大しているが、それに比べて日本のICT分野の研究開発投資は多いとは言えない。このような状況の中、NICTにおける研究の3つの研究開発領域への重点化と効率化は国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造に向けて、極めて重要であり、必要性が高い。 国民のニーズを意識した成果の発信を効率よく実施するために「新成果管理公開システム」を開発するなど効率化に向けての施策が進んでいる。 外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に、 	無線ネットワークに関する研究開発			
評価項目	(1)との関連	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等												
戦略的な研究開発並びにその成果の発信及び普及	1(C)2	<ul style="list-style-type: none"> 「新世代ネットワーク技術戦略」を作成・公表し、産学官連携の推進に寄与した。 第2回日EU新世代ネットワーク共催シンポジウムを日本で平成21年10月に、第2回NICT-NSF共同ワークショップをハワイで同年12月にそれぞれ開催。 音声・言語資源分野の研究開発を推進する「MASTARプロジェクト」を開始し、産学官の連携により研究開発と成果の普及展開を進めるために設立された「高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)」により産学連携を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の主要国におけるICT分野の研究開発投資は近年ますます増大しているが、それに比べて日本のICT分野の研究開発投資は多いとは言えない。このような状況の中、NICTにおける研究の3つの研究開発領域への重点化と効率化は国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造に向けて、極めて重要であり、必要性が高い。 国民のニーズを意識した成果の発信を効率よく実施するために「新成果管理公開システム」を開発するなど効率化に向けての施策が進んでいる。 外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に、 												
無線ネットワークに関する研究開発															
3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成21年度評価に関する意見(H22.12.22)(個別意見)	<ul style="list-style-type: none"> 新世代ネットワーク技術領域の研究開発業務については、行政刷新会議による事業仕分け(第2弾)における「事業規模の縮減・ガバナンスの強化」との評価の結果を受け、平成23年度概算要求額の算定において、委託研究課題の精査等を行った。評価結果では、例えば、「最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築」について、「実施計画に則り、年度計画の目標またはそれ以上を達成し、世界的に見ても高い研究成果をあげており、効率的に研究開発を進めている」など、中期目標の達成状況の観点から評価を行い、今後の評価に当たっては、民間基盤技術研究評価、平成22年度以降の評価結果では、「産学官連携」など、中期目標の達成状況の観点から評価に当たっては、民間基盤技術研究評価、平成22年度以降の評価結果では、「産学官連携」など、中期目標の達成状況の観点から評価が行われているが、事業仕分けについて特段の言及はない。今後の評価に当たっては、事業仕分け等の評価の結果にも言及した評価を行うべきである。 														

2(2). 平成21年度における独立行政法人の業務実績と府省評価委員会の評価結果の主なものについて、項目別に1.との関連を明らかにしつつ、対比形式で分かりやすく整理。

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の二次評価意見のうち、各法人に係る個別の指摘事項を記載。